

説 財政投融资

昭和57年度版

大蔵省理財局
資金第一課長

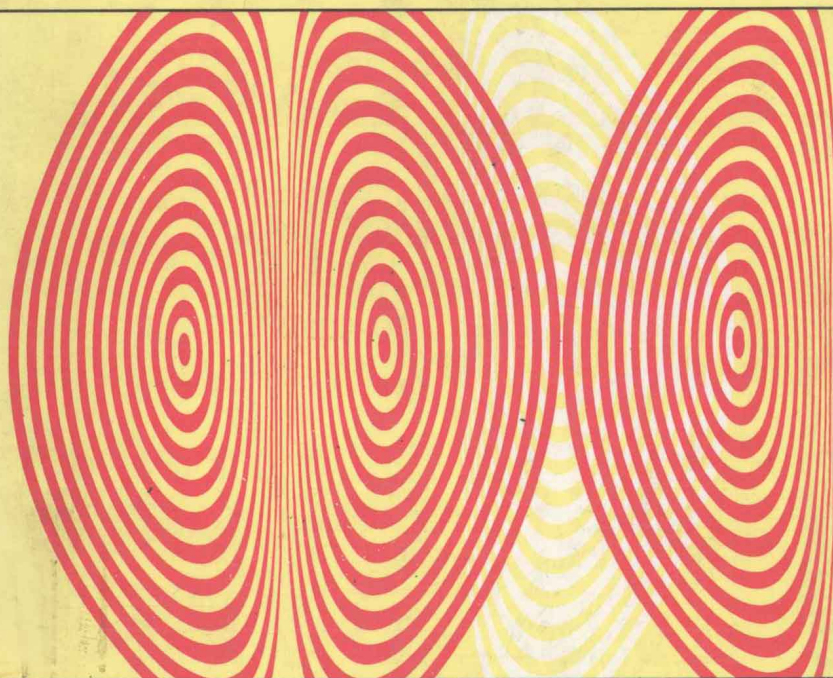
安原 正

大蔵省理財局
資金第二課長

柴田章平 編著

大蔵省理財局
地方資金課長

谷口米生



東洋經濟新報社

図説 財政投融资

昭和57年度版

大蔵省理財局資金第一課長	安原 正	
大蔵省理財局資金第二課長	柴田章平	編著
大蔵省理財局地方資金課長	谷口米生	

編著者紹介

安原 正(やすはらただし)

昭和33年東京大学法学部卒，大蔵省入省，大蔵大臣秘書官，行政管理庁行政管理局管理官，主計局主計官などを経て，大蔵省理財局資金第一課長。

柴田章平(しばたしょうへい)

昭和34年京都大学経済学部卒，大蔵省入省，公正取引委員会事務局官房企画課長，理財局地方資金課長などを経て，大蔵省理財局資金第二課長。

谷口米生(たにぐちよねお)

昭和36年京都大学経済学部卒，大蔵省入省，大阪国税局査察部長，日本専売公社監理官室長，大臣官房参事官などを経て，大蔵省理財局地方資金課長。

函説 財政投融资(昭和57年度版)

定価 1900 円

昭和57年 7 月 9 日 発行

編著者 安原正／柴田章平／谷口米生

発行者 佐野佳雄

発行所 東京都中央区日本橋本石町 1 の 4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1982 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替いたします。 2033-6122-5214
Printed in Japan

は し が き

財政投融资計画は、「第二の予算」とも呼ばれ、国の財政活動の重要な一翼をになっている。また、資金運用部は、国債の円滑な市中消化に役立つよう、国債の一部を引き受けている。本書では、財政投融资は、財政投融资計画のほか、広く資金運用部資金による国債引受を含めた政府の投融资活動を意味している。

ところで、最近、「財政投融资」という言葉に日常接する機会が増えてきているが、一般的には依然としてわかりにくいものであるとの感じが持たれているのではなからうか。しかしながら、実は、財政投融资は、身近な制度であり、多くの面で国民生活と密着している。というのは、その財源は、郵便貯金と厚生年金や国民年金の保険料による年金積立金、それに簡易生命保険の保険料を積み立てた資金等から成り立っている。また、運用面でも、国債引受のほか、財投計画に基づき、住宅、中小企業及び農林漁業に対する金融、道路整備、鉄道建設、学校、病院、老人ホーム、保育所の建設、上下水道の整備等に至るまで各種の事業に広く資金を供給しているのである。

財政投融资は、このように財政的な機能を果たしているだけでなく、政府の行う金融活動としての一面も併せ有している。財政投融

資の中心的役割を果たしている資金運用部資金をとってみても、その資金残高は、56年3月末に100兆円を超え、57年3月末には約113兆円の巨額に達しており、これを政策目的に沿った融資と国債引受に向けているのである。ちなみに、資金運用部の資金量を金融機関と比較して見ると、55年度末において、都市銀行13行の総資金残高約90兆円を1割程度上回っており、また55年末において、預金高世界一の銀行であるバンク・ナショナル・ド・パリの資金量の5倍弱となっている。このことから、資金運用部の資金量が如何に大きいものであるか容易に理解していただけるものと思う。それだけに、財政投融资は、金融部門にかなりの影響を及ぼし得る存在であり、金融政策とも調和がとれるよう運営されることが肝要である。

このように財政、金融面で重要な役割を果たしている「財政投融资」について、できるだけ多くの関心のある方に理解を得たいと考え、今回、本書を刊行することとした次第である。『図説 日本の財政』（東洋経済新報社）の姉妹編として、併せて一読願えれば幸甚である。ただ、何分にも短期間に取りまとめたものであり、財政投融资による諸施策を中心に、できるだけ平易に説明するよう努めたつもりではあるが、何かと不備、不十分な点があろうかと思う。多くの方々から御教示、御批判を得て、今後の改訂の機会に内容を充実していくこととしたいと考えている。なお、文中意見にわたる部分は、執筆者の個人的な見解であることを特にお断りしておきたい。

本書は、大蔵省理財局において財政投融资関係の仕事に携っている一同の協力によってまとめられたものである。直接執筆に当たったのは、安原正、柴田章平、谷口米生のほか、浜中秀一郎、山本潤正、戸恒東人、日下部元雄、宮村智、出光久徳、原口恒和、吉永国

光，内野正昭，振角秀行の諸君である。全体の調整を行ったのは，安原，柴田，谷口であり，浜中，戸恒，原口の諸君にも特別の尽力を願った。

本書の取りまとめに当たっては，吉本局長，酒井次長，亀井総務課長から種々御指導を賜った。心から感謝の意を表したい。

また，本書の出版にあたって，東洋経済新報社の古川出版局長，渡辺昭彦氏をはじめ出版局の方々に大変お世話になった。厚く御礼を申し上げる次第である。

昭和57年5月

大蔵省理財局

資金第一課長 安原 正

資金第二課長 柴田 章平

地方資金課長 谷口 米生

目 次

は し が き

第 1 部	財政投融资とは何か	1
I	財政投融资の仕組み	3
1	財政投融资の定義 (3)	
2	原 資 (3)	
3	運 用 (5)	
4	財政投融资計画と国債引受 (6)	
II	財政投融资資金の性格	8
1	受動的な資金 (8)	
2	有償の資金 (8)	
3	公共的な資金 (9)	
III	財政投融资の機能	9
IV	財政投融资の規模	10
1	国民総生産 (G N P) との比較 (12)	
2	一般会計との比較 (13)	
3	金融機関との比較 (14)	
第 2 部	昭和57年度財政投融资計画	17
1	57年度財政投融资計画の特色	19
I	57年度財投計画の概要	19
1	概 説 (19)	

2	資金配分	(20)
3	原資見込み	(21)
II	57年度重点施策の概要	23
1	住 宅	(23)
2	中小企業	(24)
3	道路・鉄道	(24)
4	エネルギー	(26)
5	地方財政	(27)
III	民間資金の活用	28
2	住 宅	31
I	住宅と財政投融资	31
1	住宅事情の現状	(31)
2	住宅政策の目標と必要性	(36)
3	戦後の住宅政策	(38)
4	公的住宅と財政投融资	(41)
II	財投機関の概要	45
1	住宅金融公庫	(45)
2	住宅・都市整備公団	(49)
3	その他の機関	(51)
3	中小企業	55
I	中小企業と財政投融资	55
1	わが国の中小企業	(55)
2	わが国の中小企業金融	(56)
3	中小企業金融と財政投融资	(58)
II	財投機関の概要	64
1	国民金融公庫	(64)
2	中小企業金融公庫	(66)
3	商工組合中央金庫	(68)

4	環境衛生金融公庫 (68)	
5	中小企業事業団 (70)	
6	その他の機関 (71)	
4	産業・エネルギー	73
I	産業・エネルギー政策と財政投融资.....	73
1	産業・エネルギー政策の目的と手段 (73)	
2	産業・エネルギー政策における財政投融资の役割(75)	
3	産業・エネルギー政策金融の考え方 (82)	
II	財投機関の概要.....	84
1	日本開発銀行 (84)	
2	石油公団 (93)	
3	電源開発株式会社 (95)	
4	金属鉱業事業団 (97)	
5	公害防止事業団 (98)	
6	動力炉・核燃料開発事業団 (100)	
7	その他の機関 (100)	
5	道 路	103
I	道路と財政投融资.....	103
1	道路整備の現状 (103)	
2	有料道路制度と財政投融资の役割 (107)	
3	有料道路の採算性 (110)	
II	財投機関の概要.....	111
1	日本道路公団 (111)	
2	首都高速道路公団 (113)	
3	阪神高速道路公団 (115)	
4	本州四国連絡橋公団 (115)	
5	その他の機関 (117)	
6	運輸・通信	119

I	運輸・通信と財政投融资	119
1	運輸通信施設の整備	(119)
2	運輸通信施設の整備と財政投融资	(120)
II	財投機関の概要	127
1	日本国有鉄道	(127)
2	日本鉄道建設公団	(131)
3	帝都高速度交通営団	(133)
4	新東京国際空港公団	(134)
5	日本航空株式会社	(135)
6	船舶整備公団	(135)
7	日本電信電話公社	(136)
8	郵政事業特別会計	(137)
9	その他の機関	(138)
7	国民生活	141
I	国民生活と財政投融资	141
1	生活環境の整備	(141)
2	文教施策の充実	(144)
3	厚生福祉施設の充実	(145)
II	財投機関の概要	146
1	地方公共団体	(146)
2	治水特別会計	(146)
3	日本私学振興財団	(147)
4	国立学校特別会計	(148)
5	社会福祉事業振興会	(149)
6	医療金融公庫	(150)
7	年金福祉事業団	(151)
8	国立病院特別会計	(153)
9	労働福祉事業団	(153)
10	雇用促進事業団	(154)

11	その他の機関 (156)	
8	農 林 漁 業	159
I	農林漁業金融	159
1	農林漁業金融の概要 (159)	
2	農林公庫資金と農業近代化資金 (163)	
II	農林漁業関係事業と財政投融资	164
1	終戦直後 (164)	
2	30年代初期の財投対象事業の展開 (165)	
3	農業基本法から総合農政へ (30年代中期～40年代) (166)	
4	最近の農政の方向 (168)	
III	財投機関の概要	169
1	農林漁業金融公庫 (169)	
2	森林開発公団 (172)	
3	農用地開発公団 (172)	
4	水資源開発公団 (173)	
5	特定土地改良工事特別会計 (174)	
6	国有林野事業特別会計 (175)	
7	その他の機関 (176)	
9	都市整備・地方開発	177
I	都市整備・地方開発政策と財政投融资	177
1	都市への人口・産業の集中と過密過疎問題の発生 (177)	
2	都市機能の整備と財政投融资 (180)	
3	地域開発の促進と財政投融资 (182)	
II	財投機関の概要	184
1	地方公共団体 (184)	
2	住宅・都市整備公団 (186)	

3	地域振興整備公団 (188)	
4	日本開発銀行 (189)	
5	北海道東北開発公庫 (191)	
6	沖縄振興開発金融公庫 (193)	
7	国民金融公庫・中小企業金融公庫 (195)	
8	都市開発資金融通特別会計 (196)	
9	特定国有財産整備特別会計 (197)	
10	貿易・経済協力	199
I	貿易・経済協力と財政投融资.....	199
1	わが国の貿易構造と輸出入金融 (199)	
2	経済協力の推進 (203)	
II	財投機関の概要.....	207
1	日本輸出入銀行 (207)	
2	海外経済協力基金 (211)	
11	地 方 財 政	215
I	地方財政の概要とその推移.....	215
1	地方財政の概要 (215)	
2	近年における地方財政の推移 (220)	
II	地方債と財政投融资.....	223
1	地方債制度の概要 (223)	
2	地方債計画 (227)	
III	地方債の資金.....	232
1	政府資金 (232)	
2	公営公庫資金 (234)	
3	民間等資金 (234)	
4	その他の地方債資金 (236)	
5	公営企業金融公庫 (238)	
12	還 元 融 資	243

- 1 還元融資の意義 (243)
- 2 還元融資の現状と推移 (243)

第3部 財政投融资の制度……………247

- 1 財政投融资の仕組み……………249
 - I 財政投融资計画の策定……………249
 - II 長期運用法と国会審議……………250
 - III 財投3表……………252
- 2 財政投融资の原資……………255
 - I 資金運用部資金……………256
 - 1 統合管理の原則 (256)
 - 2 預託金の概要 (257)
 - 3 預託と運用の状況 (262)
 - II 簡保資金……………264
 - 1 簡保資金の役割 (264)
 - 2 簡保資金の運用 (265)
 - III 産業投資特別会計……………267
 - 1 産投会計の沿革, 最近の状況 (267)
 - 2 産投会計の出資状況 (267)
 - IV 政府保証債……………269
 - 1 政府保証債の役割 (269)
 - 2 政府保証債の発行 (270)
 (参考) 財投機関の民間資金調達 (271)
- 3 財政投融资の資金運用状況……………273
 - I 財政投融资の資金配分……………273
 - 1 国に対する資金配分 (273)
 - 2 地方に対する資金配分 (275)
 - 3 事業実施機関に対する資金配分 (277)

4	政策金融機関に対する資金配分 (279)	
II	財政投融资計画に基づく運用	281
1	資金配分の状況 (281)	
2	財政投融资計画の追加 (286)	
3	財政投融资計画の執行状況 (290)	
III	資金運用部資金による国債引受	292
4	資金運用部資金のその他の	295
I	資金運用部資金の短期運用	295
1	国債への運用 (295)	
2	特別会計に対する短期貸付 (296)	
II	資金運用部資金の金利	297
1	預託金利の仕組み (297)	
2	金利体系と預託金利 (298)	
3	貸付金利 (300)	
III	資金運用部特別会計の収支	301
IV	資金運用部資金の対民間収支	302
V	資金運用審議会	304
第4部	財政投融资の変遷	305
I	明治時代	307
II	大正時代	310
III	昭和初期から終戦まで (昭和20年まで)	312
IV	終戦直後 (昭和20年代前半)	314
V	資金運用部資金法の制定以降 (昭和28年まで)	315
VI	財政投融资計画の策定 (昭和28年以降)	317
VII	昭和30年代	318

Ⅷ	昭和40年以降	320
資	料	323
1	昭和57年度財政投融资計画	324
2	昭和57年度地方債計画	329
3	資金運用部月報（昭和57年3月末日現在）	331
4	「金融の分野における官業のあり方に関する懇 談会」報告（抄）（昭和56年8月20日）	332

目 次

第 1 部

図 1	財政投融资の流れ	4
図 2	G N P に占める財政投融资計画規模の割合の推移	12
図 3	一般会計規模に対する財政投融资計画規模の割合 の推移（当初計画）	13

第 2 部

図 4	住宅数と世帯数	32
図 5	居住密度・住宅の規模	34
図 6	住宅に困っている理由（第一理由）（全国）	34
図 7	着工新設住宅戸数の推移	35
図 8	戦後の住宅建設戸数	42
図 9	住宅向け財政投融资の推移	43
図 10	住宅金融公庫の貸付契約実績	47
図 11	住宅都市整備公団の住宅建設戸数	50
図 12	大企業と中小企業の格差（大企業＝100）	56
図 13	中小企業向け事業資金の金融機関別貸出残高	57
図 14	中小企業の従業員 1 人当たり金融機関借入金の推移 （大企業を100%とした場合）	59
図 15	民間金融機関と政府関係金融機関の中小企業向け融資 の推移	59
図 16	貸出残高に占める中小企業向け貸出のシェア	61
図 17	中小三機関の普通貸付規模の推移	61
図 18	金融機関別平均貸出約定金利の推移	62
図 19	国民公庫普通貸付の業種別内訳	66
図 20	中小公庫普通貸付の業種別内訳	67

図21	環衛公庫の業種別貸付残高	69
図22	主要先進国のエネルギー供給構造（54年）	76
図23	わが国のエネルギー需給の推移と見通し	77
図24	発電設備の推移（電気事業用）	78
図25	公害対策の概要	81
図26	財投機関のエネルギー関係事業規模の推移（計画ベース）	83
図27	日本開発銀行の融資実績構成比の推移	86
図28	開銀の融資項目別貸付残高の推移	87
図29	開銀の海運融資実績等の推移	90
図30	金融機関貸出残高の構成比	92
図31	石油備蓄日数（備蓄量／前暦年消費量）の推移	94
図32	公害防止事業団の業務実績（55年度末）	99
図33	わが国有料道路延長の推移	104
図34	高速道路供用延長の国際比較	106
図35	道路事業費と財政投融资の推移	108
図36	有料道路事業費財源の調達	109
図37	高速自動車国道図	112
図38	首都高速道路図	114
図39	本四連絡橋	116
図40	輸送機関別国内輸送（旅客：人キロ，貨物：トンキロ） シェアの推移	119
図41	主要国鉄道の営業キロ数	121
図42	首都圏の鉄道の整備状況（建設中の主要な路線）	122
図43	電話の加入及び積滞状況	126
図44	国鉄の損益の推移	128
図45	国鉄の収入支出について（57年度予算）	130
図46	鉄建公団による鉄道建設の仕組み（上越新幹線）	133
図47	世界の主要都市の地下鉄営業キロ数（地下部分）	133
図48	電電公社の57年度予算の概要（資本及び建設勘定）	137
図49	下水道投資額と普及率の推移	143